

文教経済常任委員会行政視察報告書

1 視察日程

令和4年10月11日（火）～12日（水）

2 視察市及び項目

(1) 宮城県名取市

閑上かわまちづくり事業について

(2) 宮城県大崎市

世界農業遺産 大崎耕土について

3 人員

委員長 小澤 宏 司

副委員長 山 口 勇

委 員 伊 原 忠

江野澤 隆 之

大 澤 一 治

木 下 映 実

澤 田 新 一

書 記 早 川 哲 弘

閑上かわまちづくり事業について

(宮城県名取市)

日時：令和4年10月11日（火） 午後1時30分から

説明者：生活経済部商工観光課

◇視察目的

名取市では、閑上かわまちづくり事業として、かわまちてらす閑上をはじめとする賑わい拠点整備され、魅力的な観光拠点として形成されている。また、かわまち大賞も受賞するなど、先進的な取組を行っている。

本市のかわまちづくりは印旛沼流域かわまちづくり計画に基づき、印旛沼流域の4市2町が主体となり、千葉県とともに印旛沼流域の一体的な利活用を推進しており、また、新川流域に芝生広場などを備えた水辺拠点の整備を進めており、水辺のアクティビティを含めた新川の総合的な利活用を推進しているところであり、名取市における取組について参考とすべく視察を実施した。

◇視察概要

■地域の賑わい拠点について

かわまちてらす閑上が中心となり賑わいを創出している。また、震災復興計画とは別に閑上地区まちなか再生計画を策定し、まちづくり会社としての位置づけで株式会社かわまちてらす閑上という会社が立ち上がった。

■イベント開催について

毎週のようにライブイベントの開催、今月は出店者による芋煮のイベントなど、様々なイベントが開催されている。

河川の堤防上で行われるため、河川管理者である仙台海川国道事務所との調整には市が間に入り、堤防の使い方に問題がないか等を確認しながら滞りなくイベントが開催されるよう支援している。

■ 情報発信について

ホームページやSNSで情報発信を行っている。市が関わるイベント等では報道発表をすることもある。SNSでの口コミで情報が広がっているように感じている。

■ ゆりあげ周遊船について

閑上地区の賑わいのために、平成30年度から「貞山運河舟運事業」として社会実験を開始した。名取川の復旧工事や栈橋の整備が終わり、令和4年度から本格運行を開始した。

■ 今後の展望・課題について

閑上地区は仙台空港も近いということで、名取川北側の仙台市と連携し、一体的に盛り上げていければと考えている。

◇ 質疑応答

問 ヨットハーバーなど様々な施設があるが、国の承認はスムーズに進んだか。

答 施設ごとに経緯があります。例えばヨットハーバーは宮城県の施設、サイクルスポーツセンターは名取市の施設で、それぞれ震災前からあった施設を災害復旧させた形になります。河川防災ステーションは誘致して作っていただいたものになります。これらは復興交付金を主な財源としています。

かわまちづくりに関しては、堤防の復旧は国の予算でやっていただいています。かわまちてらす閑上については、株式会社かわまちてらす閑上が、被災者用の補助金を活用して建てたものになります。

問 かわまちてらす閑上に市はどの程度関わっているか。

答 密に連携はしていますが、関わりということでは株式会社であるため、名取市として出資をし、株主としての関わりがあります。

また、かわまちづくり事業として、国との調整には名取市が入って行っています。

問 株式会社かわまちてらす閑上の成り立ちと構成メンバーは。

答 主に被災した事業者が、閉上で商業を行うなかでの受皿として求められたという背景があります。被災した事業者が主な構成メンバーとなっており、復興事業に賛同いただいた外から来た事業者、あるいは別の地域で被災して移ってきた事業者も合わせて合計27店舗あります。それぞれが株を持ちあって構成されています。

問 株式会社かわまちてらす閉上の権限は。

答 まちづくり会社と言っていますが、計画の中に位置づけられているだけで法的な権限はあまりないです。テナント料として賃料をもらい、イベント開催等の運営を行っています。

問 最初に出資した事業者だけが現在も出店している状況か。

答 若干の入れ替わりはあります。

問 株式会社かわまちてらす閉上の運営上の問題やこんな大変なことがあった等があれば伺いたい。

答 オープンして3年半ですけれども、意欲的に営業していただいております、コロナ禍にもかかわらず、お客さんも多く来ていただいているので、順調にしているところではあります。堤防の上にあることから、今年も増水があり、その辺には気を遣っているところです。

また、堤防の上なので勝手に掘ったり、刺したりができない中で、河川管理者と事業者の思いがあり、その調整などがうまくいかなかったりというのはあります。





世界農業遺産 大崎耕土について (宮城県大崎市)

日時：令和4年10月12日（水） 午後1時30分から

説明者：産業経済部世界農業遺産推進課

◇視察目的

大崎市の大崎耕土においては、農業を支える巧みな水管理システム、多様な生物と共生する水田農業、農業と結びついた伝統的な農文化、豊かな農村景観、大崎耕土が育む食文化など、地域に合わせた知恵や工夫を重ねて発展してきており、さらにはSDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業にも選定され、大崎耕土とSDGsの目標と連動しながら様々な課題に対し、多様な主体の参画により新たな付加価値を創出し、持続可能な地域づくりを実現する取組を行っている。

本市においては、ニンジン、ホウレン草をはじめとする野菜、梨を中心とする果樹、酪農を中心とする畜産、市内を縦断する新川の本支流沿岸では水稻といった幅広い農業があり、大崎市における取組について参考とすべく視察を実施した。

◇視察概要

■世界農業遺産認定の経緯について

世界農業遺産は、世界的に重要かつ伝統的な農林水産業を営む地域（農林水産業システム）を国際連合食糧農業機関（FAO）が認定する制度である。世界では22か国67地域が認定されており、日本では13地域が認定されている。5つの認定基準と保全計画（アクションプラン）に基づき評価される。

(1) 食料と生計の保障

農協等の組織が連携し、農業の開発を行って生計を立てているという状況になっている。

(2) 農業生物多様性

ラムサール条約湿地に登録されている蕪栗沼及び周辺水田では、冬に田んぼに水を張り、渡り鳥の住処としてそのフンを肥料としている「ふゆみずたんぼ」という冬期湛水の米作りが行われている。

(3) 地域の伝統的な知識システム

先人たちにより、山を越えて水を引くシステムや、冷害が多い地域のため、水路を回してぐるぐると水を温めてから田んぼに引くシステム、江合川と鳴瀬川から水を引っ張るシステム等の巧みな水管理を行うシステムが世界農業遺産認定の主な要素となった。

(4) 文化、価値観及び社会組織

農業を営むうえで、体の弱い人や女性など、いろいろな方がいる中で人々のつながりにより、農作業や水路払いなどを協力して行う契約講という社会組織が形成されている。

(5) ランドスケープ（景観）の特徴

屋敷林「居久根」が大崎耕土の大きな特徴となっている。農家が水田の広まりとともに生活の拠点を広げる大切なポイントであり、営農と自給自足的な生活の拠点であり、多くの知恵が詰め込まれている。

■ S D G s の取組について

S D G s の概念を世界農業遺産と融合させ、一緒に取り組むために S D G S s 未来都市に手を挙げ、認定された。大崎耕土が持っている資源や価値を守りながら、日本の食料を担っていきたいという思いで S D G s の目標に取り組んでいる。

大崎耕土 G I A H S の生物多様性（ネイチャー・ポジティブ）を活かした田園都市創成事業は、生物の欠損をなくし、少しでも多くの生物を生かした土地で田園都市を創成しようというものである。

S D G s モデル都市の認定要件では経済、社会、環境の3つの側面を生かした取組を行うこととなっており、既存の13事業を充実させるということで行っている。

経済においては、デジタル化、ブランド力の強化、担い手の育成を課題として捉えており、農業農村の価値の向上と可視化を進めていくこととして

いる。生産者の減をカバーするために合鴨ロボットを使ったり、ドローンを使った施肥量の調査等、IT技術の導入を進めている。

社会においては、市民協働、世界農業遺産G I A H S 学習を進める、環境に関心がある又はS D G s を進めている企業のC S V やC S R の活動を積極的に受け入れるというような事業を行っていく。これらは市民全員が参画して大崎耕土を守っていこうという意識の向上にもつなげている。

環境においては、大崎市はラムサール条約にも認定されており、特に力をいれている分野である。カーボンニュートラルということでは、バイオディーゼル燃料の使用、合鴨ロボットは太陽光発電を使用してC O 2 の排出を抑制している。防災・減災としては、7月15日に名蓋川が決壊し、大きな被害を受けたが、田んぼによって民家への影響が少なくなったということもあった。

3つの側面をまとめるための総合的な取組として、大崎G I A H S ・S D G s プラットフォーム事業を行っており、これは補助事業の対象になっている。関連する方々を集め、現状の課題の抽出から改善につなげていくという組織づくりを行っている。また、プラットフォームを形成しながら市民の方にも参画していただけるように市民参加型の研修を行ったり、職員が勉強する機会というのも多く設けている。

大崎ネイチャー・ポジティブ定量化事業は、大崎市の生物多様性についてはエビデンスがあるかというのを調査する事業で、2分の1補助事業になっている。

■「守るために活かす」取組の方向性について

資源を守るために活かす取組を進めており、ラムサール条約登録湿地があり、農耕文化、食文化、居久根や農村景観、生物多様性など多くの資源があることをまずは市民の方に知ってもらい、いろいろな方に広めてもらうように資源の可視化（映像の作成など）を行っている。人材育成としては語り部の育成講座を公民館で行っている。外の方から見ていただくために人を呼び込めるような、大崎市の魅力を共感していただけるようなジラスーツリズム商品を検討している。

◇質疑応答

問 農業部門と環境部門でスタンスが違うと思うが、役所内でどういうふうに折り合いをつけているか。

答 SDGs 未来都市を進める窓口は政策課になっており、産業経済部門ではないです。全庁を統一する部署が事業を進めるということで政策課が号令をかけている状況です。産業経済部内の13事業で進めていますが、政策課のほうで全て把握し、指令を出し、職員の研修等にもつなげて、みんなでやっつけようという体制で進んでいる状況です。

灌漑、生産力の向上等は農林振興課、環境問題は環境保全課で、その間を取り持つように世界農業遺産推進課があり、自然環境専門員という農業遺産の推進や生物多様性に特化したような知識を持って仕事している正職員がいるのが非常に特徴的だと思っています。

問 農業後継者を増やしていく取組は。

答 子供に対して副読本を活用し、人材育成ということをやっています。また、大崎市への移住定住等を進めるために移住支援センターというものが、政策課の所管になりますが、空き家や様々な市の施策と絡め、受け入れ態勢を整えているところです。

問 教育現場での副読本の活用の仕方を教えてください。

答 一つの例で言えば、水管理システムについて、小学校の総合学習の時間を使って、上流の鳴子ダムを見学し、そこから水が流れてきて、用水路に流れ、街中全体に血液のように広がっていきますよというような水をテーマにした学びなどが取り込まれています。他には居久根にどういう生物がいるか調べてみようといった取組などもされております。

問 居久根の数はどのくらいか。

答 全体で2万4,300個あると言われておりますが、調査によっては約2万個と言われることもあります。

